

2023年11月16日

会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 遠藤 俊英

2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績（日本会計基準）について

当社および当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険株式会社(以下「ソニー損保」)、ソニー銀行株式会社(以下「ソニー銀行」)等の業績を含む日本会計基準に基づく、2024年3月期第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～9月30日)の業績についてお知らせいたします。

1. 連結決算値

	2023年3月期第2四半期(累計) (2022年4月1日～9月30日) (FY22. 1H)	2024年3月期第2四半期(累計) (2023年4月1日～9月30日) (FY23. 1H)	前年同期比	
経常収益	1兆1,706億円	1兆5,610億円	+3,904億円	+33.4%
経常利益	566億円	312億円	△254億円	△44.9%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	751億円	199億円	△551億円	△73.4%

2024年3月期第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～9月30日)の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、1兆5,610億円(前年同期比33.4%増)となりました。経常利益は、銀行事業において増加したものの、生命保険事業および損害保険事業において減少した結果、312億円(同44.9%減)となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少に加えて、前年同期に計上したソニー生命の子会社における資金回収による利益や、ソニー生命における不動産売却にともなう利益の剥落により、199億円(同73.4%減)となりました。

事業別の経常収益および経常利益は、次のとおりです。

	FY22. 1H	FY23. 1H	前年同期比	
経常収益	1兆1,706億円	1兆5,610億円	+3,904億円	+33.4%
生命保険事業	1兆586億円	1兆4,315億円	+3,728億円	+35.2%
損害保険事業	735億円	747億円	+11億円	+1.6%
銀行事業	341億円	492億円	+150億円	+44.2%
経常利益	566億円	312億円	△254億円	△44.9%
生命保険事業	445億円	157億円	△287億円	△64.5%
損害保険事業	33億円	31億円	△1億円	△4.4%
銀行事業	100億円	123億円	+23億円	+23.1%

(注) 上表の経常収益および経常利益の事業別内訳は、事業間の内部取引消去を行う前の金額です。

生命保険事業：経常収益は、特別勘定における運用益が増加したことにより、1兆4,315億円(前年同期比35.2%増)となりました。経常利益は、外貨建保険関係の為替差損益の悪化や、変額保険等の市況の変動にともなう損益の悪化などにより、157億円(同64.5%減)となりました。

*変額保険等の市況の変動にともなう最低保証にかかる責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益等の悪化。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、747億円(前年同期比1.6%増)となりました。経常利益は、システム関連費用の増加などにより事業費率が上昇したことから、31億円(同4.4%減)となりました。

銀行事業：有価証券利息配当金や貸出金利息などの資金運用収益の増加により、経常収益は492億円(前年同期比44.2%増)、経常利益は、123億円(同23.1%増)となりました。

2. 主要指標

(1) グループ連結

	23. 3 末	23. 9 末
グループ連結 ESR	約 220%	約 180%

(注) グループ連結ESR(社内管理指標)は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシー II やICSの計算方法を参考に算出しています。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

グループ連結ESRとは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとしてERMにおける健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は180%~250%としています。

(2) ソニー生命(単体)

	23. 3 末	23. 9 末	前年度末比
保有契約高	611,059億円	638,818億円	+4.5%
保有契約年換算保険料	11,144億円	11,611億円	+4.2%

	FY22. 1H	FY23. 1H	前年同期比
新契約高	33,944億円	47,369億円	+39.6%
新契約年換算保険料	557億円	715億円	+28.3%

	23. 3 末	23. 9 末	前年度末比
ライフプランナー数	5,402名	5,413名	+11名

	23. 3 末	23. 9 末	前年度末比
経済価値ベースのリスク量	9,797億円	11,223億円	+1,426億円
MCEV+フリクショナル・コスト	21,268億円	19,216億円	△2,051億円
ESR	217%	171%	△46pt

- (注) 1. 保有契約高、保有契約年換算保険料、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。
2. ライフプランナー数は、ソニー生命の連結子会社であるソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社が運営する「保険製作所」の人員を含みます。
3. 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスクなど)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。
4. 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用しています。
5. ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト)/ 経済価値ベースのリスク量」です。

ソニー生命は本日、「2023年度第2四半期(上半期)業績のご報告」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー生命ホームページURL : https://www.sonylife.co.jp/company/news/2023/files/231116_kamihanki.pdf
https://www.sonylife.co.jp/company/news/2023/files/231116_hosoku.pdf

(3) ソニー損保

	FY22. 1H	FY23. 1H	前年同期比
元受正味保険料	743億円	756億円	+1.7%
E. I. 損害率	64.6%	67.0%	+2.4pt
正味事業費率	24.8%	25.8%	+1.0pt

(注) 1. E. I. 損害率=(正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料[除く地震保険、自賠責保険]
2. 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

ソニー損保は本日、「2024年3月期 第2四半期(中間期)決算概要について」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー損保ホームページURL : <https://from.sonysonpo.co.jp/topics/news/2023/11/20231116.html>

(4) ソニー銀行(単体)

	23. 3 末	23. 9 末	前年度末比
住宅ローン残高	29,925億円	31,798億円	+1,872億円
外貨預金残高	5,011億円	5,383億円	+371億円

ソニー銀行は本日、「2024年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要〔日本基準〕(連結)」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー銀行ホームページURL : https://sonybank.net/pdf/SB_FY2023_2Q.pdf

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	696,193	837,516
コールローン及び買入手形	60,300	92,693
買入金銭債権	19,727	15,807
金銭の信託	58,712	63,864
有価証券	15,413,310	16,025,452
貸出金	3,222,226	3,413,248
有形固定資産	104,633	103,203
無形固定資産	68,488	67,101
再保険貸	2,382	2,329
外国為替	6,315	6,324
その他資産	216,565	254,240
退職給付に係る資産	7,142	7,245
繰延税金資産	145,424	177,583
貸倒引当金	△1,660	△1,725
資産の部合計	20,019,761	21,064,888
負債の部		
保険契約準備金	13,446,823	14,211,098
支払備金	98,739	106,810
責任準備金	13,344,833	14,101,108
契約者配当準備金	3,251	3,178
代理店借	2,731	2,464
再保険借	4,778	3,995
預金	3,306,981	3,591,778
コールマネー及び売渡手形	264,637	289,175
売現先勘定	791,777	1,010,408
債券貸借取引受入担保金	765,874	617,968
借入金	408,039	417,918
外国為替	1,401	2,226
社債	60,000	60,000
その他負債	216,546	210,285
賞与引当金	5,384	5,388
退職給付に係る負債	36,268	36,841
特別法上の準備金	63,562	65,620
価格変動準備金	63,562	65,620
負債の部合計	19,374,806	20,525,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	461,805	431,766
株主資本合計	673,094	643,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,027	△107,412
繰延ヘッジ損益	321	385
土地再評価差額金	△2,720	△2,720
退職給付に係る調整累計額	2,429	2,253
その他の包括利益累計額合計	△31,997	△107,494
非支配株主持分	3,858	4,156
純資産の部合計	644,955	539,717
負債及び純資産の部合計	20,019,761	21,064,888

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	1,170,617	1,561,087
生命保険事業	1,057,092	1,429,988
保険料等収入	699,536	783,582
保険料	696,245	779,281
再保険収入	3,291	4,300
資産運用収益	348,136	635,038
利息及び配当金等収入	112,279	114,353
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	956
有価証券売却益	59	16,610
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	14,729	—
為替差益	221,007	152,408
その他運用収益	59	58
特別勘定資産運用益	—	350,651
その他経常収益	9,419	11,367
損害保険事業	73,553	74,721
保険引受収益	72,903	74,013
正味収入保険料	72,858	73,959
積立保険料等運用益	44	53
資産運用収益	623	683
利息及び配当金収入	668	724
有価証券売却益	—	12
積立保険料等運用益振替	△44	△53
その他経常収益	26	24
銀行事業	33,974	49,061
資金運用収益	21,582	37,031
貸出金利息	12,914	15,181
有価証券利息配当金	8,107	17,959
コールローン利息及び買入手形利息	11	10
預け金利息	117	26
金利スワップ受入利息	394	3,822
その他の受入利息	36	31
役務取引等収益	8,353	10,476
その他業務収益	3,331	226
その他経常収益	708	1,326
その他	5,996	7,316
その他経常収益	5,996	7,316

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常費用	1,113,955	1,529,851
生命保険事業	1,014,043	1,415,640
保険金等支払金	425,914	452,473
保険金	58,614	64,596
年金	9,080	9,329
給付金	89,861	90,434
解約返戻金	258,295	280,468
その他返戻金	6,355	4,371
再保険料	3,708	3,272
責任準備金等繰入額	347,889	756,591
支払備金繰入額	18,903	5,803
責任準備金繰入額	328,985	750,787
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	128,074	88,681
支払利息	4,718	20,238
有価証券売却損	—	4,916
有価証券評価損	604	1,817
有価証券償還損	0	—
金融派生商品費用	—	59,529
貸倒引当金繰入額	4	33
賃貸用不動産等減価償却費	554	521
その他運用費用	1,630	1,626
特別勘定資産運用損	120,561	—
事業費	84,047	86,850
その他経常費用	28,118	31,043
損害保険事業	69,552	70,870
保険引受費用	52,739	52,906
正味支払保険金	35,804	39,240
損害調査費	5,065	5,371
諸手数料及び集金費	647	538
支払備金繰入額	2,592	2,267
責任準備金繰入額	8,629	5,488
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	16,803	17,957
その他経常費用	9	6

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
銀行事業	23,001	35,805
資金調達費用	3,211	12,077
預金利息	2,634	9,602
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	185
売現先利息	530	2,244
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	—	0
社債利息	10	3
その他の支払利息	37	40
役務取引等費用	6,254	7,875
その他業務費用	896	511
営業経費	12,409	15,159
その他経常費用	229	181
その他	7,357	7,534
その他経常費用	7,357	7,534
経常利益	56,662	31,235
特別利益	49,892	22
国庫補助金	17	22
固定資産等処分益	27,782	—
在外子会社における資金回収による利益	22,093	—
特別損失	2,238	2,204
固定資産等処分損	223	136
減損損失	0	9
特別法上の準備金繰入額	2,013	2,057
価格変動準備金繰入額	2,013	2,057
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△51	149
税金等調整前中間純利益	104,368	28,904
法人税及び住民税等	33,425	11,336
法人税等調整額	△4,436	△2,727
法人税等合計	28,988	8,608
中間純利益	75,379	20,295
非支配株主に帰属する中間純利益	221	298
親会社株主に帰属する中間純利益	75,158	19,997

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	75,379	20,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,214	△75,384
繰延ヘッジ損益	82	64
退職給付に係る調整額	50	△175
その他の包括利益合計	△91,082	△75,496
中間包括利益	△15,702	△55,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,923	△55,498
非支配株主に係る中間包括利益	221	298

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったSmartLink Network Hong Kong Limitedは登記抹消が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(固定資産等処分益)

前中間連結会計期間における固定資産等処分益は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡によるものであります。

(在外子会社における資金回収による利益)

前中間連結会計期間において、ソニー生命の完全子会社であったSA Reinsurance Ltd. (2023年3月清算終了)において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

(ソニー銀行による国内無担保社債(私募債)の発行)

ソニー銀行は、2023年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保社債(私募債)の発行を包括決議いたしました。

1 社債の種類	国内無担保普通社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)
2 発行総額	上限200億円
3 発行時期	2023年11月7日から2024年3月31日
4 利率	基準国債利回り+0.4%を上限とする固定金利
5 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
6 償還期限及び償還方法	5年以内の満期一括償還
7 担保・保証	担保・保証は付さない
8 資金の用途	運転資金
9 その他	サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)が未達の場合、償還までに環境保全活動を目的とする公益社団法人等に対して寄付を行う。 具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役に一任する。

当社の連結業績*は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルグループ株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETCソリューションズ株式会社
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
ブラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合

(注) SA Reinsurance Ltd. は清算終了したため、2023年3月期第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、SmartLink Network Hong Kong Limitedは登記抹消が完了したため、2024年3月期第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

注記

1. 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。
2. 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。
3. 本資料は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【参考情報】

当社の親会社であるソニーグループ株式会社は、国際財務報告基準による用語、様式および作成方法に基づいた連結決算開示を行っております。

その中で当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる国際財務報告基準に基づく財務情報が開示されておりますので、あわせてご覧ください。

ソニーグループホームページURL：<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/presen/er/archive.html>

以上

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルグループ株式会社 経営企画部経営企画1課

電話(03)5290-6500(代表)

E-mail：sfgi-press@sony.com

(ソニーフィナンシャルグループ株式会社のホームページ)

<https://www.sonyfg.co.jp/>